



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原口 寿 (TEL) (092)415-5500
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,374	△14.7	383	△56.0	605	△44.5	485	△36.2
2023年3月期第3四半期	9,812	11.0	872	17.1	1,090	13.3	761	8.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 810百万円(△10.4%) 2023年3月期第3四半期 903百万円(34.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	100.35	100.10
2023年3月期第3四半期	157.57	157.13

(注) 2024年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,893	11,803	69.8
2023年3月期	16,807	11,251	66.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 11,793百万円 2023年3月期 11,241百万円

(注) 2024年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年1月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当は、当該株式分割を反映した株式数を基準としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△9.9	440	△52.5	720	△41.3	460	△40.1	95.10

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2024年1月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 1社 (社名) NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	5,155,520株	2023年3月期	5,155,520株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	311,776株	2023年3月期	318,718株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	4,841,489株	2023年3月期3Q	4,832,554株

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の収束による社会・経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや、中国経済の減速による影響の懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、産業用機器・部品市場は、一部で需要の低迷や在庫調整等ありますが、上期に納期が集中した商品もあったことから、増収となりました。

半導体・電子部品市場は、データセンター等で使用されるハードディスクドライブの在庫過多が長期化しており、減収となりました。

自動車部品市場は、自動車生産が回復する中で、在庫調整の解消までには至っておらず、減収となりました。

衛生用品機器・医療用部品市場は、中国での需要減少の影響を受け、低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、各ターゲット市場が厳しい状況にある中で、売上面では、商品の値上げと戦略価格による拡販を事業環境に応じ柔軟に行い、利益面では、多品種少量生産に適した生産の自動化及び生産設備の多機能化への取組み等による生産性の向上等に取り組んでおります。また、新商品開発においては、医療における予防・検査、環境衛生などの分野への展開が期待される遠紫外LED光源ならびに高出力光源モジュールを開発し、事業化への取組みに注力するとともに、NTダイカッターの製品寿命を約3倍まで延ばす超硬合金素材を開発し、多用途への展開も視野に入れた拡販に注力しております。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比14.7%減の83億7千4百万円となりました。

利益面では、円安による増収効果はあったものの、売上高が大きく減少したことや、当期に実施した賃上げに伴う人件費の増加、水素等の補助材料費の価格上昇及び生産性向上に向けた設備更新による減価償却費の増加等により、営業利益は、前年同四半期比56.0%減の3億8千3百万円となり、経常利益は、為替差益の増加等あったものの、営業利益が減少したことにより、前年同四半期比44.5%減の6億5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、清算した海外子会社の設備の一部及び投資有価証券の一部を売却し特別利益として計上したものの、海外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損を特別損失として計上したこと及び経常利益の減少により、前年同四半期比36.2%減の4億8千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8千6百万円増加し、168億9千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売上債権、有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は、4億6千6百万円減少し、50億8千9百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したものの、仕入債務及び賞与引当金が減少したことによるものであります。純資産は、5億5千2百万円増加し、118億3百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速、中東等での紛争さらには国際社会の多極化等により、先行きの不確実性が高まっており、世界経済の成長減速が懸念される中で推移するものと思われま

す。当社グループがターゲットとする市場におきましては、各市場で、在庫調整の長期化や設備投資の鈍化等による需要低迷が継続しておりますが、受注動向から、当第3四半期を需要の底として、緩やかながら回復へと転換する見込みであります。

半導体・電子部品市場では、注力商品であるハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板が、データセンター等で使用される大容量HDDのサプライチェーン上での在庫調整から、当連結会計年度第3四半期まで低調に推移しておりますが、第4四半期は減少傾向に歯止めがかかるものと見込んでおります。

自動車部品市場では、EVリレー用接点が、引き続き顧客の在庫調整が継続すると見込んでおりますが、一方で、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、自動車生産の回復に伴い、堅調に推移する見込みであります。

衛生用品機器市場では、NTダイカッターが、第4四半期に一定の需要を見込んでおります。

産業用機器・部品市場では、液晶ディスプレイ製造や二次電池製造に用いられる超硬長尺製品の回復には時間を要するものと見込んでおりますが、一方では、第4四半期に納期が集中する商品もあり、一定の回復が見込まれます。

このような中、2023年11月9日に下方修正した当社の通期業績予想値の進捗は、売上高及び利益面において、当第3四半期は想定をやや上回りながら推移しました。また、第4四半期は厳しい受注環境ながらも、一部で需要の回復もみられることから、緩やかながら回復傾向で推移する見込みであります。

2024年3月期の通期業績予想は、個別業績において、営業利益予想が黒字転換する見込みとなること等から、当第3四半期の上振れを加味し、2023年11月9日に公表した連結及び個別の業績予想値を上方修正いたします。詳細は、本日(2024年2月9日)発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、配当金予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,530	3,900
受取手形及び売掛金	2,734	2,498
電子記録債権	715	1,085
契約資産	105	140
商品及び製品	339	358
仕掛品	1,041	1,096
原材料及び貯蔵品	668	620
その他	359	309
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,494	10,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,731	1,714
機械装置及び運搬具（純額）	797	1,038
工具、器具及び備品（純額）	60	90
土地	291	292
リース資産（純額）	77	74
建設仮勘定	291	346
有形固定資産合計	3,250	3,556
無形固定資産		
投資その他の資産	16	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205	1,447
賃貸不動産（純額）	1,221	1,222
退職給付に係る資産	562	592
その他	64	60
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,045	3,314
固定資産合計	6,313	6,885
資産合計	16,807	16,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	785
電子記録債務	294	91
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	30	24
未払法人税等	95	60
契約負債	25	13
賞与引当金	418	168
役員賞与引当金	52	15
製品保証引当金	25	24
設備関係未払金	425	288
その他	439	800
流動負債合計	5,224	4,703
固定負債		
リース債務	55	57
繰延税金負債	56	107
資産除去債務	39	39
その他	180	181
固定負債合計	331	385
負債合計	5,556	5,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,230
利益剰余金	6,539	6,759
自己株式	△321	△314
株主資本合計	10,956	11,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	357
為替換算調整勘定	97	280
退職給付に係る調整累計額	△40	△28
その他の包括利益累計額合計	284	609
新株予約権	10	10
純資産合計	11,251	11,803
負債純資産合計	16,807	16,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	9,812	8,374
売上原価	7,307	6,428
売上総利益	2,504	1,945
販売費及び一般管理費	1,632	1,562
営業利益	872	383
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	32	55
不動産賃貸料	198	197
為替差益	9	21
その他	117	107
営業外収益合計	378	403
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸原価	114	120
その他	34	50
営業外費用合計	160	181
経常利益	1,090	605
特別利益		
固定資産売却益	—	43
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	53
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	—	93
特別損失合計	—	93
税金等調整前四半期純利益	1,090	566
法人税、住民税及び事業税	214	87
法人税等調整額	114	△6
法人税等合計	328	80
四半期純利益	761	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	761	485

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	761	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	129
為替換算調整勘定	14	133
退職給付に係る調整額	4	11
持分法適用会社に対する持分相当額	64	49
その他の包括利益合計	142	324
四半期包括利益	903	810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	810

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。